



平成 20 年 1 月 24 日

各 位

会 社 名：アルテック株式会社  
（コード：9972 東証第一部）  
代表者名：代表取締役社長 田中 利浩  
問合せ先：取締役（経営企画室長 兼 総務部長）  
星野 幸広  
T E L：03-5363-0922（経営企画室）

### 当社再建計画の上方修正及び事業本部制の導入について

当社は、第 31 期（18/11 期）に多額の損失を計上したことを踏まえ、平成 19 年 1 月 26 日に業績改善に向けた抜本的な再建計画を策定し、その内容を発表いたしました。

第 32 期（19/11 期）は再建計画にもとづき、国内事業の損益改善、中国事業の早期立ち上げ、経費削減、有利子負債の削減等による財務体質の改善、赤字会社の整理を含む組織再編等に注力し、グループ全体の業績改善をはかってまいりました。その結果、第 32 期（19/11 期）決算におきまして、再建計画を上回る利益水準を確保することができました（詳しくは、本日開示いたしました「決算短信」をご参照ください。）。

今般、当社は再建計画を改めて見直し、同計画における第 33 期（20/11 期）及び第 34 期（21/11 期）の営業利益及び経常利益の一部を上方修正することといたしました。また、平成 20 年 3 月 1 日付で組織改革を実施することといたしましたので下記の通り、お知らせいたします。

記

#### （1）再建計画の上方修正について

再建計画の初年度（第 32 期）において、計画を上回る利益水準を確保できたことを踏まえ、再建計画の 2 年度（第 33 期）及び 3 年度（第 34 期）について、下表の通り、上方修正いたします。

具体的には、第33期の営業利益は据え置きますが、経常利益を10億円から12億円に上方修正いたします。また、第34期の営業利益を16億円から17億円に、経常利益を13億円から15億円に、それぞれ上方修正いたします。

	第30期 実績	第31期 実績	第32期			第33期			第34期		
			再建計画	実績	差異	再建計画	修正計画	差異	再建計画	修正計画	差異
売上高	327	366	338	294	▲ 44	355	300	▲ 55	371	338	▲ 33
国内事業	325	348	317	256	▲ 61	317	263	▲ 54	317	285	▲ 32
海外事業	7	18	32	39	7	49	55	6	65	67	2
その他(*)	▲ 5	0	▲ 11	▲ 1	10	▲ 11	▲ 18	▲ 7	▲ 11	▲ 14	▲ 3
営業利益	▲ 5	▲ 10	7	9	2	13	13	0	16	17	1
国内事業	5	6	11	8	▲ 3	11	8	▲ 3	11	10	▲ 1
海外事業	▲ 6	▲ 7	▲ 1	2	3	5	6	1	7	9	2
その他(*)	▲ 4	▲ 9	▲ 3	▲ 1	2	▲ 3	▲ 1	2	▲ 2	▲ 2	0
経常利益	▲ 8	▲ 13	5	8	3	10	12	2	13	15	2
当期利益	▲ 8	▲ 33	2	32	30	5	7	2	8	9	1
純資産	78	49	81	112	31	86	119	33	94	127	33

(\*)その他には、内部消去を含む。

国内営業部門では引続き厳しい市場環境にあるものの、当社創業以来の強みである産業機械・機器分野で一定の受注残高を確保しております。同部門では下記(2)に示すように組織改革を実施し、営業力の一層の強化と経営効率の改善により収益基盤の強化をはかります。

また、海外製造部門におきましては、ペットボトル用プリフォームとプラスチック・キャップの生産・販売が順調なことから、第33期・第34期とも営業利益黒字幅の拡大を見込んでおります。

## (2) 組織改革－事業本部制の導入について

市場において日々厳しい競争が展開される中、当社の革新的企業風土を維持・強化し、持続的に企業価値を向上させていくためには、事業組織の簡素化が必要との認識にたち、組織改革を実施することにいたしました。具体的には、平成15年12月に導入いたしました持株会社制(分社制)を廃止し、平成20年3月1日付で、第32期定時株主総会での承認を条件として、持株会社アルテック(株)を存続会社とした主要子会社の吸収合併を行うものです。

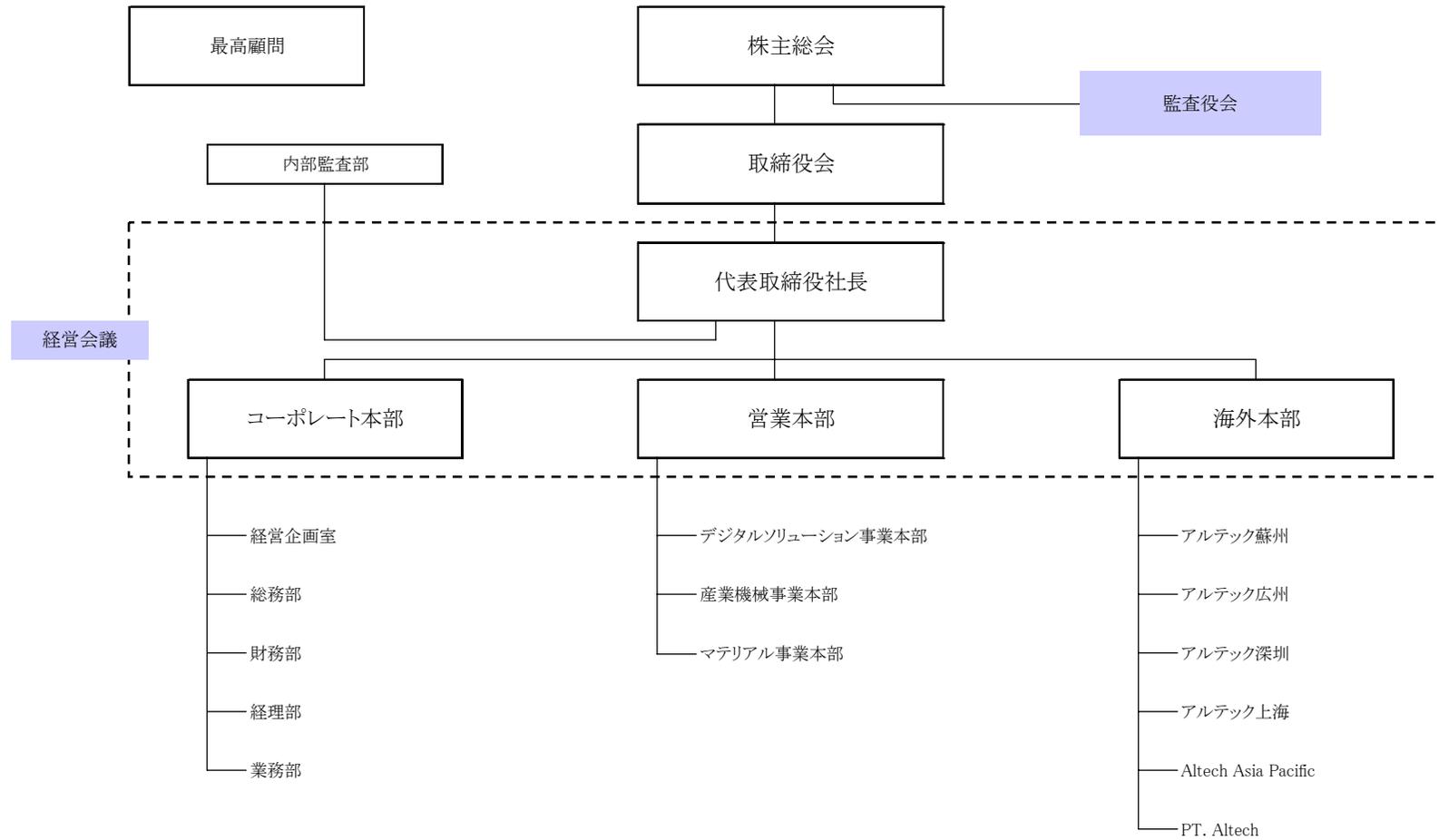
これにより、アルテック コミュニケーションズ(株)、アルテック アルト(株)、アルテック エーディーエス(株)、アルテック エーアールエス(株)の当社100%子会社4社は、アルテック(株)に統合され、新設する営業本部のもとで、事業分野ごとに、デジタルソリューション事業本部、産業機械事業本部、マテリアル事業本部の3事業本部体制にて

再スタートを切るものです(組織改革後の組織図につきましては、添付の「全社組織図」及び、「営業本部組織図」をご参照下さい。又、本件の詳細につきましては本日開示いたしました「連結子会社の吸収合併に関するお知らせ」をご参照ください。)

持株会社制の下では、個社別業績管理の厳格化など一定の成果を挙げることはできましたが、今後は、会社組織の簡素化により、経営資源の一層の効率化を図ると同時に、各事業本部の業務範囲を明確にし、当社が優位性を有するニッチ・マーケットの開拓及び既存事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

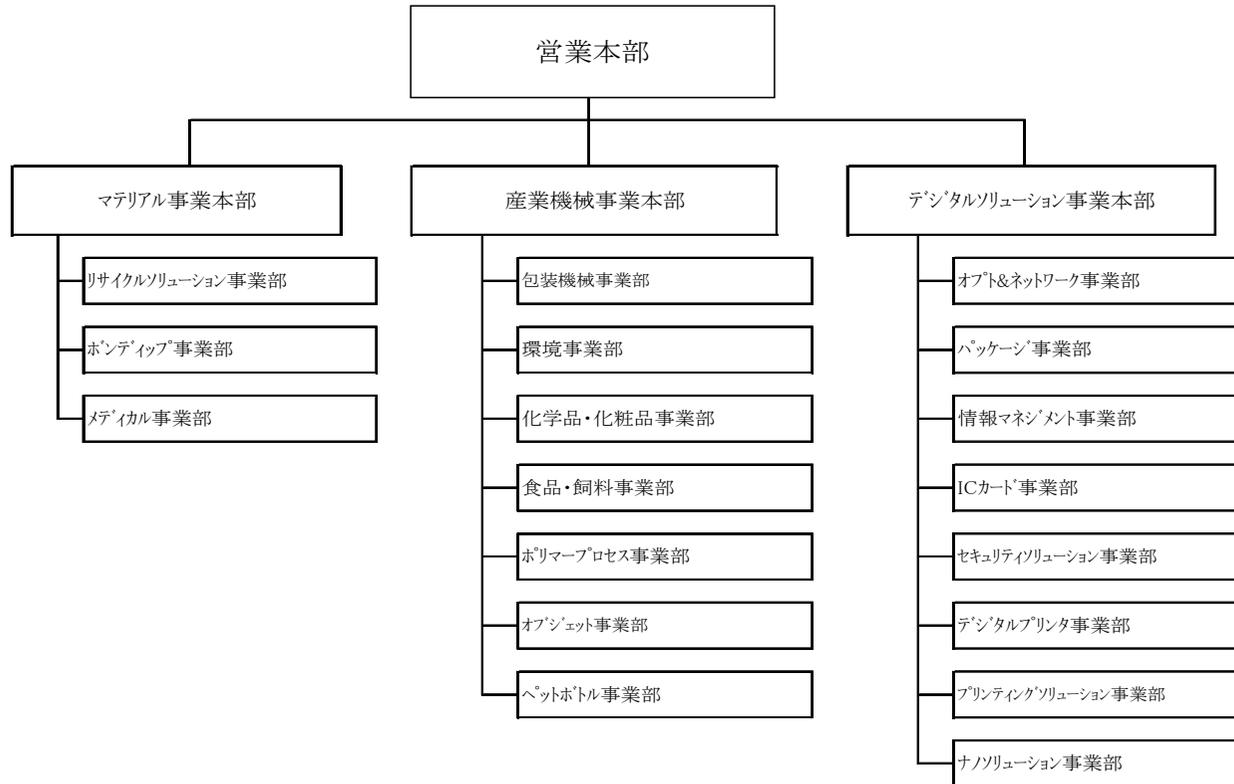
以上

# 全社組織図



(平成20年3月1日)

営業本部組織図



(平成20年3月1日)